

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費		
事業No	事務事業名	特定非営利活動法人設立補助金						担当	部名	市民生活部
								課名	地域振興・文化課	
068	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)						電話	51-6622	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち						
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進						
	根拠法令等	射水市特定非営利活動法人設立補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等交付先	交付申請の日からさかのぼり 1 年以内に設立した、市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人							
	意図	補助金等交付目的	特定非営利活動促進法の規定に基づく法人で、公共的又は公益的な活動をする団体に対し、法人設立に要した経費の一部を補助することにより、市民の総意を生かした個性ある地域づくりを推進することを目的とする。							
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		団体	35	34	34	35	特定非営利活動法人の認証数			
事業内容	手段	補助金等受ける実施する主な活動	各特定非営利活動法人の特色を生かした、公共的又は公益的な活動							
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		団体	0	1	0	1	新規認証団体への補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		0	100	0	100				
	(当初予算額)		(200)	(200)	(100)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他										
一般財源		0	100	0	100					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	公共的・公益的サービスの提供主体となるNPO法人が増加することにより、市民の参画と協働によるまちづくりを一層推進することができるため、今後も継続して実施する。							
	有効性(a~c)	a	自主的・主体的なNPO法人の設立を促すには、有効な手段である。							
	効率性(a~c)	a	類似補助金がないことから、補助金としての効率性は高いと判断できる。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)		A		現行どおり事業を進めることが適当					
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止		市民協働のまちづくりを推進し、地域づくりを担う人材の育成や地域の活性化を図るためにも、多様な公共的・公益的サービスの提供主体となり得るNPO法人の設立支援は有効な手段であり、今後も継続していく。							
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○ 現行どおり										
拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業	
2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業№	事務事業名	特定非営利活動法人設立補助金				担当部	市民生活部
	課名					担当部	地域振興・文化課
068	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)				電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		法人の設立に要した経費 (人件費を除く) の 2 分の 1 以内で、10 万円を限度とする。				
		定率						
		その他	算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	0 件	1 件	0 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	0 千円	100 千円	0 千円	100 千円		国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	0 千円	100 千円	0 千円	100 千円		県補助 (%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
事業目的	対象	交付申請の日からさかのぼり 1 年以内に設立した、市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人						
	意図	特定非営利活動促進法の規定に基づく法人で、公共的又は公益的な活動をする団体に対し、法人設立に要した経費の一部を補助することにより、市民の総意を生かした個性ある地域づくりを推進することを目的とする。						
事業内容	手段	各特定非営利活動法人の特色を生かした、公共的又は公益的な活動						
	補助金等を交付する実施主体							

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費		
事業No	事務事業名	コミュニティセンター管理運営費						担	部	市民生活部
								当	課	地域振興・文化課
073	予算事業名	(コミュニティセンター管理運営費)						署	電話	51-6622
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実 施 方 法 (H28)			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち						
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進						
	根拠法令等	射水市コミュニティセンター条例、射水市コミュニティセンター条例施行規則								
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民							
	意図	施設設置目的	豊かな地域社会の実現に向け、市民が主体的にまちづくりを行うため							
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		%	70.37	74.07	81.48	81.48	指定管理者制度導入率(全27施設中)			
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・地域づくり活動に関する事業 ・生涯学習に関する事業 ・地域住民の交流に関する事業 など							
活動指標	事業内容(手段)の量・質を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		施設	19	20	22	22	指定管理者制度導入施設数(全27施設中)			
備考	その他説明を要する事項	指定管理者制度を導入している施設については、当該地区の地域振興会が指定管理者となっている。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費	134,573	143,334	151,702	169,652	平成29年度は公共施設建設等基金からの繰入金を充当し、老朽化した設備の更新を行う。				
	(当初予算額)	(137,635)	(142,405)	(154,165)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
その他	1,494	1,399	1,130	26,052						
一般財源	133,079	141,935	150,572	143,600						
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	市民の参画と協働によるまちづくりを一層推進するために、地域振興会の活動拠点をコミュニティセンターと位置付け、地域振興会で管理することは妥当である。							
	有効性(a~c)	a	コミュニティセンターを地域振興会の自主的な管理とすることにより、地域住民の交流、地域活動、生涯学習に関する事業の実施に対して柔軟な対応につながるため有効性は高いと判断できる。							
	効率性(a~c)	a	地域振興会の主体性を高めるため、民間活用や外部委託への検討の余地はない。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	コミュニティセンター(27施設)については、地域住民の交流の場等として、また、地域住民が自分たちの手で、地域のまちづくりを实践する活動拠点として、位置付けていることから、当該地区の地域振興会による自主的な管理が望ましく、順次、指定管理者制度へ移行する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
○ 拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業№	事務事業名	コミュニティセンター管理運営費				担当部	市民生活部
						課名	地域振興・文化課
	073	予算事業名	(コミュニティセンター管理運営費)				電話
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象施設利用対象						
	意図施設設置目的						
事業内容	手段	施設が実施する活動					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費			
事業No	事務事業名	いみず野美術展・射水市展補助金							担当	市民生活部	
									課名	地域振興・文化課	
717	予算事業名	(芸術文化振興費)							電話	5 1 - 6 6 2 2	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	いみず野美術展実行委員会、射水市展運営委員会								
	意図	補助金等交付目的	いみず野美術展、射水市展を開催し、本市芸術文化の振興発展を図る。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	481	343	443	500	いみず野美術展入場者数(3日間)				
		人	1,036	1,027	1,143	1,200	射水市展入場者数(5日間)				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	・いみず野美術展は、前年度の全国又は全県規模の公募展で優秀な成績を収めた作品を一堂に展示し、本市の美術レベルの向上を図る。 ・射水市展は、市内の美術作家・愛好家から新作を公募し、優秀作品を表彰することにより、新人の発掘とレベルの向上を図る。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	1	1	1	1	いみず野美術展補助金交付件数				
		件	1	1	1	1	射水市展補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	いみず野美術展は平成10年に旧射水郡3町1村が連携して創立、本年をもって20回目となる。射水市展は、合併前の旧新湊市美術展と旧小杉町美術展を前身とする。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		1,700	1,643	1,643	1,643					
	(当初予算額)		(1,700)	(1,643)	(1,643)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		1,700	1,643	1,643	1,643						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	いみず野美術展は合併前から続く美術展で、本市の美術レベルの向上に貢献している。市展は県内全ての市で実施されており、いずれも市が中心となって実施している。								
	有効性(a~c)	a	いみず野美術展は作家相互の刺激となり、本市美術の水準向上に貢献している。市内の美術家・愛好者は、県展と並んで市展に出品することを目標に制作している。								
	効率性(a~c)	a	いみず野美術展、射水市展は、性質や役割を異にする総合美術展として、それぞれ、春と秋に開催し、美術家・愛好者や一般市民に対し、重層的な影響を及ぼしている。また、両展の合同・合一是、開催場所や期間などの点で却って費用が増高することから、難しい。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	両美術展は出品者の対象が違うものの、美術家・愛好家のすそ野を広げ、また市民が審美眼を涵養する好機となっている。本市の芸術文化の振興発展に向け、引き続き事業を進めることが適当である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業		
10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費
事業No	事務事業名	いみず野美術展・射水市展補助金					担当部	市民生活部
	課名						担当部	地域振興・文化課
717	予算事業名	(芸術文化振興費)					電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		○ 定率						
		○ その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	1,700 千円	1,643 千円	1,643 千円	1,643 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	1,700 千円	1,643 千円	1,643 千円	1,643 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,912 千円	2,060 千円	1,844 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	88.9 %	79.8 %	89.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,912 千円	2,060 千円	1,844 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			○ その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ (市展については、交付団体と担当課で事務分担)	
	団体構成員	○ 会費負担あり					会費負担なし	法人会員数
	会費負担	↳ (会費：市展出品料1,000円 (いみず野は 0))						個人会員数
事業目的	対象	いみず野美術展実行委員会、射水市展運営委員会						
	意図	いみず野美術展、射水市展を開催し、本市芸術文化の振興発展を図る。						
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動 ・いみず野美術展は、前年度の全国又は全県規模の公募展で優秀な成績を収めた作品を一堂に展示し、本市の美術レベルの向上を図る。 ・射水市展は、市内の美術作家・愛好家から新作を公募し、優秀作品を表彰することにより、新人の発掘とレベルの向上を図る。						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費		
事業No	事務事業名	いみずジュニアアート展補助金							担 部 名	市民生活部
									課 名	地域振興・文化課
718	予算事業名	(芸術文化振興費)							電 話	5 1 - 6 6 2 2
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					実 施 方 法 (H28)
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市美術協会							
	意図	補助金等交付目的	本市在住の中高生の美術作品を発表し、地元作家と交流することにより、若い世代の制作意欲を高め、地域芸術活動の推進を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	516	420	478	600	いみずジュニアアート展入場者数(3日間)			
		点	185	145	161	180	いみずジュニアアート展出品点数			
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動 ・市内の中高生を対象とするジュニアアート展を開催し、学生の創作活動を支援することで若手美術作家の育成につなげる。 ・出品者が地元作家から自作の批評を受ける機会を設け、レベルの向上を図る。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		200	194	194	194				
	(当初予算額)		(200)	(194)	(194)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源		200	194	194	194					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	芸術文化の振興には若い世代の育成が不可欠であり、市内中高生にとって、作品観賞会での相互交流や地元美術作家との異世代交流を促す作品展は有意義である。							
	有効性(a~c)	a	出品者は、作品鑑賞会において地元作家から自作の講評を受けており、若手育成に効果的である。							
	効率性(a~c)	a	展覧会の更なるレベルアップを図るには、より多くの出品者が必要である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)		A 現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止		事業のレベルアップのために展覧会の拡大が必要であり、出品点数増を図るため、市内学校に対し、出品のメリット、開催の狙い等について更にPRしていくことが必要である。							
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○ 現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費			
事業No	事務事業名	写真協会補助金							担当	市民生活部	
	720	予算事業名	(芸術文化振興費)							課名	地域振興・文化課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市写真協会								
	意図	補助金等交付目的	写真協会の活動と、会員の技術向上により、本市写真文化ひいては芸術文化の普及・向上を図る。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	320	366	488	500	射水市写真協会展入場者数(3日間)				
		人	65	55	60	60	射水市写真協会会員数				
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	・講演会、撮影会等の会員を対象とした研修会の開催 ・「射水市写真協会展」(出品資格者は高校生以上の市内在住・在勤・在学者)を開催、研修の成果発表機会とする。								
	活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項	射水市写真協会は、平成15(2003)年度に「射水写真作家協会」として発足。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		60	58	58	58					
	(当初予算額)		(60)	(58)	(58)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		60	58	58	58						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	会員は市内全域に及び、写真文化の普及に貢献している。								
	有効性(a~c)	a	市内全体での組織的な活動を奨励してきた結果、技術力向上に一定の成果があった。								
	効率性(a~c)	a	協会の事業は最小限の経費で実施されている。								
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		結成から約15年を数え、その継続的な活動には、本市において写真作家・愛好家の裾野を広げるなど一定の成果がある。作品展の開催など芸術文化の振興を継続していくためにも補助することが適当である。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
	○現行どおり										
拡充											

10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費			
事業No	事務事業名	越中大島太鼓振興会活動補助金							担 部 名	市民生活部	
									課 名	地域振興・文化課	
721	予算事業名	(芸術文化振興費)							担 部 署	電話 5 1 - 6 6 2 2	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	越中大島太鼓振興会								
	意図	補助金等交付目的	我が国の伝統文化である和太鼓を本市において継承するとともに、演奏活動等により市のPRに貢献する越中大島太鼓振興会を育成支援する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		回	11	13	4	10	参加競演会・行事(公演)数				
		人	22	17	18	18	越中大島太鼓振興会会員数				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体の活動									
		週 2 回の練習を行い、市内外の太鼓の競演会に参加する。また、随時に各種団体からの依頼を受けて公演活動を行う。									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	越中大島太鼓振興会は、昭和61(1986)年9月結成し、平成元(1989)年に初披露。以後研鑽を重ね、公的行事や観光イベント、民間イベントなど多数演奏を行っている。昨年結成30周年を迎えた。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		300	290	290	290					
	(当初予算額)		(300)	(290)	(290)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		300	290	290	290						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	公演活動を事業とする市内唯一の和太鼓演奏団体であり、市のPRに貢献していることから、活動に対する支援は妥当である。								
	有効性(a~c)	a	本市における和太鼓文化の継承・普及とともに、市のPRに貢献している。								
	効率性(a~c)	a	年ごとの公演回数によって出演料収入と関連支出に大きな増減があり、適切な措置が必要である。								
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		市を代表する和太鼓演奏団体であり、引き続き育成と継続支援が必要である。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
	○ 現行どおり										
拡充											

10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費			
事業No	事務事業名		絵本ワールド開催補助金					担当部署	市民生活部		
722	予算事業名		(芸術文化振興費)					課名	地域振興・文化課		
								電話	51-6622		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	とやま元気ワールド実行委員会								
	意図	補助金等交付目的	絵本を通して子どもたちの情操教育を促し、豊かな感受性を育てるため、絵本に触れる機会を設ける。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	653	659	766	800	射水市会場(大島絵本館)入場者数(2日間)				
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する主な活動	・講演会 ・絵本トーク ・絵本展示・販売 ・絵本読み聞かせ ・絵本ワークショップ ・コンサート ・人形劇								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項		とやま元気ワールド実行委員会は榊富山新聞社に事務局を置き、同社を中心に富山・高岡・本市の会場関係者らにより構成する。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		450	435	400	360					
	(当初予算額)		(450)	(435)	(400)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		450	435	400	360						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	富山市、高岡市、射水市を中心に多くの県民が参加するイベントである。富山県、富山市、高岡市、射水市の補助のほか、数々の企画の協賛を得た全県規模の催事である。								
	有効性(a~c)	a	作家の講演、絵本の読み聞かせなど絵本文化振興財団が行っている事業と類似している点もあるが、大島絵本館での開催を新聞等で多数宣伝しており、絵本館を訪れるきっかけにつながるうえで有効である。								
	効率性(a~c)	b	重要イベントは市外で行われており、市民に対する利益は必ずしも多くない。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要		評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	大島絵本館のPRに一定の効果はあると考えられるが、絵本文化振興財団の事業内容との差別化を図る必要がある。				絵本文化の推進に向けた効果を高めるよう、当面は、他会場からの誘客に取り組むこと。また、全国絵本ミュージアム会議など充実すべき事業への振替を検討すること。					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	6 目	文化振興費		
事業№	事務事業名	絵本ワールド開催補助金				担当部名	市民生活部
722	予算事業名	(芸術文化振興費)				課名	地域振興・文化課
						電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 b やや適合	総合評価 (A ~ C)	B 事業の一部に見直しが必要	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調査		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他	算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	450 千円	435 千円	400 千円	360 千円		国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	450 千円	435 千円	400 千円	360 千円		県補助 (%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	16,053 千円	10,661 千円	11,504 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	2.8 %	4.1 %	3.5 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	16,053 千円	10,661 千円	11,504 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
団体構成員	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数		
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数		
事業目的	対象	とやま元気ワールド実行委員会						
事業内容	意図	絵本を通して子どもたちの情操教育を促し、豊かな感受性を育てるため、絵本に触れる機会を設ける。						
	手段	・講演会 ・絵本トーク ・絵本展示・販売 ・絵本読み聞かせ ・絵本ワークショップ ・コンサート ・人形劇						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費			
事業No	事務事業名	新湊めでた保存会補助金							担	部	市民生活部
									当	課	地域振興・文化課
723	予算事業名	(芸術文化振興費)							署	電話	51-6622
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				実 施 方 法 (H28)			
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	新湊めでた保存会								
	意図	補助金等交付目的	新湊地区に伝わる古謡で市指定無形民俗文化財の「新湊めでた」を継承し、その普及振興を図る。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	70	72	72	72	新湊めでた保存会会員数				
		回	8	6	9	10	公演活動回数(年間)				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	・市内外の各種行事に参加し「新湊めでた」の保存継承・普及活動を行う。 ・会員の技術向上のほか、「新湊めでた」にかかわる調査研究により、その知識の涵養を図る。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		25	24	24	24					
	(当初予算額)		(25)	(24)	(24)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		25	24	24	24						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	市指定文化財である古謡の保存継承のため活動している団体である。								
	有効性(a~c)	a	「新湊めでた」を多くの市民に披露することで、古謡の技術的継承と、会員以外への啓発効果が認められる。会員が高齢化しており、後継の育成が急務である。								
	効率性(a~c)	a	少額補助金であるが、古謡の保存継承に対する支援の意義は大きい。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	市指定文化財である古謡の保存継承のため、引き続き支援が必要であり、これまで同様に補助するのが適当である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	6 目	文化振興費		
事業No	事務事業名	新湊めでた保存会補助金				担当部名	市民生活部
	723	予算事業名	(芸術文化振興費)				課名
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
		○ その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	25 千円	24 千円	24 千円	24 千円		国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	25 千円	24 千円	24 千円	24 千円		県補助 (%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	274 千円	404 千円	636 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	9.1 %	5.9 %	3.8 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	274 千円	404 千円	636 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()		
団体構成員	○ 会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体		
会費負担	↳ (会費 : 2,000 円)				個人会員数	72 人		
事業目的	対象	新湊めでた保存会						
	意図	新湊地区に伝わる古謡で市指定無形民俗文化財の「新湊めでた」を継承し、その普及振興を図る。						
事業内容	手段	補助金等を交する活動 ・市内外の各種行事に参加し「新湊めでた」の保存継承・普及活動を行う。 ・会員の技術向上のほか、「新湊めでた」にかかわる調査研究により、その知識の涵養を図る。						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	文化振興費		
事業No	事務事業名	芸術文化団体派遣等補助金						担当	部名	市民生活部
								課名	地域振興・文化課	
724	予算事業名	(芸術文化振興費)						電話	51-6622	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施方法 (H28)			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造						
	根拠法令等	射水市芸術文化団体派遣等補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等交付先	市内で音楽、舞踊等の芸術文化活動を行い、全国や国際発表会等に出場する個人又は団体							
	意図	補助金等交付目的	全国や国際発表会等に出場する個人又は団体に補助し、市民の芸術文化振興及び資質向上を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		件	0	0	0	1	出場件数(個人)			
		件	1	1	1	1	出場件数(団体)			
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	芸術文化の全国や国際発表会等へ出場する。							
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		件	1	1	1	2	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		50	50	50	100				
	(当初予算額)		(100)	(100)	(100)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
	地方債									
その他										
一般財源		50	50	50	100					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	派遣激励金又は奨励報奨金を交付することは、日々研さんに努めた結果、全国や国際発表会等に出場する方々へのお祝いと励ましの意を表すことから適当である。							
	有効性(a~c)	a	芸術文化の振興並びに資質向上を図るうえで有効である。							
	効率性(a~c)	a	交付額、交付方法ともに適当である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	全国や国際発表会等に出場する個人又は団体を補助することにより、出場者の意識高揚につながり、もって市民の芸術文化の振興並びに資質向上が図られることから現行どおりとする。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○現行どおり										
拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	6 目	文化振興費		
事業№	事務事業名	芸術文化団体派遣等補助金				担当部名	市民生活部
	724	予算事業名	(芸術文化振興費)				課名
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書		補助金事業		
性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	○ 定額		【上限額】 派遣激励金：個人 30,000円 団体 300,000円 奨励褒章金：個人 30,000円 団体 50,000円				
		○ 定率						
	その他	算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	2 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	50 千円	50 千円	50 千円	100 千円		国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	50 千円	50 千円	50 千円	100 千円		県補助 (%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
事業目的	対象	市内で音楽、舞踊等の芸術文化活動を行い、全国や国際発表会等に出場する個人又は団体						
	意図	全国や国際発表会等に出場する個人又は団体に補助し、市民の芸術文化振興及び資質向上を図る。						
事業内容	手段	補助金等を交付する主たる活動 芸術文化の全国や国際発表会等へ出場する。						
	補助金等の受け手となる活動							

10	款	教育費	5	項	社会教育費	8	目	芸術文化施設費		
事業No	事務事業名	小杉展示館管理運営費							担当	市民生活部
									部名	地域振興・文化課
	731	予算事業名	(小杉展示館管理運営費)							課名
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造						
	根拠法令等	射水市小杉展示館条例、射水市小杉展示館条例施行規則								
事業目的	対象	施設の利用対象	市民及び施設利用者							
	意図	施設設置目的	国登録有形文化財である館の公開及び美術工芸作品の創作発表と普及の場を提供することを目的とする。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	5,848	5,286	5,259	5,500	来館者数			
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・国登録有形文化財である館の公開 ・創設200年の伝統ある小杉焼の常設展示 ・美術工芸作品の展示発表の場としての貸館							
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		日	308	312	308	308	開館日数			
備考	その他説明を要する事項	地域住民団体が指定管理者となり、管理運営している。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費	5,940	9,919	6,546	10,966	・平成26年度～平成28年度 歴史と文化が薫るまちづくり事業(県単) ・平成29年度予算 事業名「小杉展示館・竹内源造記念館 管理運営費」				
	(当初予算額)	(5,941)	(10,040)	(6,413)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金		2,164	411					
	地方債									
その他										
	一般財源	5,940	7,755	6,135	10,966					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a～c)	a	小杉焼常設展や各種展示会を行い多くの来館者数があり、芸術文化振興に貢献している。							
	有効性(a～c)	a	県内唯一の小杉焼常設施設であることや、歴史ある建物の意匠により、他の芸術文化施設との差別化、強みを生かす工夫をすることで今後の成果が期待できる。							
	効率性(a～c)	a	地域住民団体が指定管理者となっており、住民主体のまちづくり、地域活性化につながっていることから、効率性は高い。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	施設は旧北陸道界隈の交流人口の拡大と地区の活性化の拠点ともなっており、小杉焼の普及啓発や美術工芸作品の創作発表の場となる施設管理業務は今後も必要と考え、現行どおりとする。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○現行どおり										
拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	8 目	芸術文化施設費		
事業No	事務事業名	小杉展示館管理運営費				担当部	市民生活部
						課名	地域振興・文化課
	731	予算事業名	(小杉展示館管理運営費)				電話
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額うち一般財源						
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象施設利用対象						
	意図施設設置目的						
事業内容	手段施設実施する活動						

10 款	教育費	5 項	社会教育費	8 目	芸術文化施設費		
事業No.	事務事業名	竹内源造記念館管理運営費				担当	市民生活部
732	予算事業名	(竹内源造記念館管理運営費)				課名	地域振興・文化課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	5 1 - 6 6 2 2
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 方 法 (H28)
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり			
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造			
	根拠法令等	射水市竹内源造記念館条例、射水市竹内源造記念館条例施行規則					
事業目的	対象	施設の利用対象	市民及び施設利用者				
	意図	施設設置目的	郷土の名工竹内源造の鍔絵保存と鍔絵文化の情報発信を行うとともに、観光拠点及び交流の場として、鍔絵を活かしたまちづくりを推進することを目的とする。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		人	6, 638	5, 770	6, 745	5, 900	来館者数
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・国登録有形文化財である館の公開 ・小杉左官（漆喰彫刻士）である竹内源造の鍔絵の常設展示 ・鍔絵体験教室（本格鍔絵・型抜き鍔絵・光るシックイボール等）				
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		日	297	310	310	310	開館日数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		4, 490	15, 766	13, 628	10, 966	・平成26年度～平成28年度 歴史と文化が薫るまちづくり事業(県単) ・平成29年度予算 小杉展示館と事業費を合算して計上している。 事業名「小杉展示館・竹内源造記念館管理運営費」
	(当初予算額)		(8, 180)	(16, 525)	(13, 676)		
	うち臨時職員人件費		1, 784	4, 781	4, 309		
	財源内訳						
	国・県支出金		858	5, 596	5, 998		
地方債							
その他		106	159				
一般財源		3, 526	10, 011	7, 630	10, 966		
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明				
	妥当性(a～c)	a	中学生の鍔絵展示や各種イベントを行い多くの来館者数があり、鍔絵文化の情報発信に貢献している。				
	有効性(a～c)	a	県内唯一の鍔絵体験施設であり、他の芸術文化施設との差別化、強みを生かす工夫を図ることで今後の成果が期待できる。				
	効率性(a～c)	b	実施主体の見直しについて検討の余地がある。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A～C)	B	事業の一部に見直しが必要				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	鍔絵を活かしたまちづくりを推進するための、観光拠点及び交流の場となる施設管理業務は今後 も必要と考えられるが、地域住民自らがまちづくり を実践し、自主的・効率的管理をすることがより 望ましく、平成29年度から実施主体の見直しに 伴う指定管理者制度へ移行している。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり							
拡充							

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	8 目	芸術文化施設費		
事業No.	事務事業名	竹内源造記念館管理運営費				担当部	市民生活部
732	予算事業名	(竹内源造記念館管理運営費)				課名	地域振興・文化課
						電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数
	意図施設設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する主な活動					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	8	目	芸術文化施設費		
事業No	事務事業名	新湊中央文化会館管理運営費							担当	市民生活部
									部名	地域振興・文化課
735	予算事業名	(新湊中央文化会館管理運営費)							課名	51-6622
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造						
	根拠法令等	射水市新湊中央文化会館条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	市民及び施設利用者							
	意図	施設設置目的	市民の芸術文化の振興及び福祉の増進を図るため。							
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	82,778	91,948	80,189	85,000	利用者数			
事業内容	手段	施設実施する主な活動	【芸術文化事業】 ホールでのコンサートや落語会、展示室での美術展覧会の開催。地域の芸術文化活動支援等 【貸館業務】 大・小ホール、市民ホール、展示室、練習室 1～練習室 3							
活動指標	事業内容(手段)の量・質を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		回	14	14	15	13	芸術文化事業の企画及び実施			
		人	8,431	8,617	9,136	6,500	入場者数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		129,464	82,691	69,323	70,182	平成26年度に空調設置の更新(54,000千円)を行った。			
	(当初予算額)	(133,679)	(78,482)	(69,482)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
その他	55,223	2,367	1,670	2,432						
	一般財源	74,241	80,324	67,653	67,750					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a～c)	a	市内で1,200人以上を収容できる唯一の施設であり、演劇やオーケストラなどの公演に適したホールとして芸術文化振興に貢献している。							
	有効性(a～c)	a	図書館、中央公民館を併設しており、地区の文化の拠点として有効である。							
	効率性(a～c)	a	指定管理者制度による管理を行っており、効率的な業務が行われている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	市内最大のホールは、各種事業に需要があることから、本施設管理業務は今後も必要と考えられる。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○現行どおり										
拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)		評価項目チェックリスト		施設管理運営事業		
10 款	教育費	5 項	社会教育費	8 目	芸術文化施設費	
事業№	事務事業名	新湊中央文化会館管理運営費			担当部名	市民生活部
	735	予算事業名	(新湊中央文化会館管理運営費)			課名
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)				判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。				○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。				○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。				○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。				×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。				○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。				○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。				○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。				○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。				○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度 (平成 28 年度分)		補助金調書		記載不要			
性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員						法人会員数	
会費負担						個人会員数	
事業目的	対象施設利用対象						
	意図施設設置目的						
事業内容	手段	施設が実施する主な活動					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	8	目	芸術文化施設費			
事業No	事務事業名	小杉文化ホール管理運営費							担当	市民生活部	
	736	予算事業名	(小杉文化ホール管理運営費)							課名	地域振興・文化課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	射水市小杉文化ホール条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	一般及び施設利用者								
	意図	施設設置目的	市民の芸術文化の振興及び福祉の増進を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	80,088	79,484	75,926	80,000	利用者数				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	【芸術文化事業】 ホールでのクラシックコンサート等 【貸館業務】 大・小ホール、アトリウム 研修室 1～研修室 3 練習室 1、練習室 2								
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	12	9	8	9	芸術文化事業の企画及び実施				
		人	5,662	4,134	4,502	5,000	芸術文化事業の入場者数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		232,139	74,477	82,649	114,677	平成26年度にホールの改修工事(157,656千円)を実施した。				
	(当初予算額)		(232,483)	(74,477)	(82,841)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		148,319	2,625	5,743	40,457						
一般財源		83,820	71,852	76,906	74,220						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a～c)	a	立地条件、会議室及びまどかホールの使い勝手の良さから利用頻度が高い。また、音響の良いひびきホールはコンサートに最適であり、芸術文化振興に貢献している。								
	有効性(a～c)	a	当ホールは、図書館、スポーツ施設と共に文教ゾーンの一部を担っており、地区のポテンシャルを高めるためにも有効である。								
	効率性(a～c)	a	指定管理者による管理が行われており効率的な業務が行われている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A～C)		A		現行どおり事業を進めることが適当						
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		市内でもっとも利用頻度が高く好立地のホールであり、各種事業に需要があることから、本施設管理業務は今後も必要と考えられる。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		施設管理運営事業				
10	款	教育費	5	項	社会教育費	8	目	芸術文化施設費		
事業No	事務事業名	小杉文化ホール管理運営費					担当部	市民生活部		
	736	予算事業名	(小杉文化ホール管理運営費)				課名	地域振興・文化課		
							電話	5 1 - 6 6 2 2		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○		
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○		
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○		
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○		
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×		
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○		
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○		
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○		
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○		
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○		
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A 現行どおり事業を進めることが適当					

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額うち一般財源								
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
	団体構成員 会費負担						法人会員数		
						個人会員数			
事業目的	対象施設利用対象								
	意図施設設置目的								
事業内容	手段	施設が実施する活動							

10	款	教育費	5	項	社会教育費	8	目	芸術文化施設費		
事業No	事務事業名	大門総合会館管理運営費							担当	市民生活部
									課名	地域振興・文化課
	737	予算事業名	(大門総合会館管理運営費)							電話
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造						
	根拠法令等	射水市大門総合会館条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	市民及び施設利用者							
	意図	施設設置目的	市民の福祉及び芸術文化の振興を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	57,706	59,506	56,276	60,000	利用者数			
事業内容	手段	施設実施する主な活動	【貸館業務】 大ホール、こぶしホール、会議室及び研修室9室(洋室7室、和室2室)、展示室、聴覚室、軽運動室、茶道室、料理実習室 【芸術文化事業】 大ホールでのホールシネマ上映会や落語会等							
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		回	4	4	4	3	開催事業			
		人	753	1,077	972	1,500	入場者数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費	35,706	36,731	34,885	36,406					
	(当初予算額)	(35,710)	(36,010)	(34,890)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
	その他	5,380	5,287	5,199	5,821					
一般財源	30,326	31,444	29,686	30,585						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	様々な大きさの会議室が多くあり、多目的な用途に利用できることから、市民をはじめ、民間事業者や各種団体が利用している。							
	有効性(a~c)	a	市内にホールを有する施設が複数あることからホールの利用状況は低い、会議室に対するニーズはあり、有効である。							
	効率性(a~c)	a	指定管理者による管理が行われており効率的な業務が行われている。							
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止	多目的な施設を有しており、各種事業に需要があることから、本施設管理業務は今後も必要と考えられる。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
	○現行どおり									
拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	8 目	芸術文化施設費		
事業№	事務事業名	大門総合会館管理運営費				担当部	市民生活部
	737	予算事業名	(大門総合会館管理運営費)				課名
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分			
	補助区分		算定方法			
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数					
	補助金等交付額					
交付団体状況	うち一般財源					
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	項目
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
事業目的	対象施設利用対象					
	意図施設設置目的					
事業内容	手段					
	施設が実施する主な活動					
		法人会員数				
		個人会員数				